

ジェンダーの視点からの「日本事情教育」への示唆

— 中国人留学生・日本人学生のジェンダー意識調査から —

中河和子・濱田美和・神川康子

Suggestions for “Understanding Japanese Society and Culture from the Perspective of Gender”
for International Students: Based on an Investigation into Gender Issues
of Chinese and Japanese Students

NAKAGAWA Kazuko, HAMADA Miwa, KAMIKAWA Yasuko

要 旨

ジェンダーの視点から日本社会を見直すという作業は、人権教育の一部として日本社会で長く行われているが、日本の留学生の過半数を占める中国人留学生は、ジェンダー問題に関して日本は遅れているというだけの皮相な見方から抜けきれない場合も多いようである。日本事情教育でのジェンダー教育には、留学生が他の社会問題へ視点 deepening きっかけになる可能性があると考え。留学生へのジェンダー教育の在り方を探るために、中国人留学生と日本人学生のジェンダー意識調査をパイロットとして行った。結果、中国人留学生は日本人学生に比べ、日本社会の差別構造や自社会のジェンダー問題への認識が低いこと、性別による規範意識が強いことなどが観察された。これらから、留学生が社会的リソースの適切な活用方法と自文化リテラシーを留学中に獲得する必要性、日本事情教育を日本人学生等との多文化クラスで行う意義についての示唆を得ることができた。

【キーワード】 ジェンダー、中国人留学生、日本事情教育、自文化・多文化リテラシー

1 はじめに

日本国内において、社会的・文化的に構成された性「ジェンダー」の視点から日本社会を捉え、そこから社会問題を見直してみようという教育が、行政機関などによる社会教育の場や大学などの高等教育機関による学校教育の場で行われてきて久しい。このようにジェンダーの視点で現代社会を見直してみる教育を、本稿ではジェンダー教育と呼ぶことにする。このジェンダー教育の基本姿勢はごく簡単に言えば、女性・男性への従来の固定観念を洗い直し、人間それぞれの個性・能力を尊重する意識を市民・学生の中に醸成すること、それにより、少子問題、男女を取り巻く労働環境、高齢者の介護など、昨今の社会生活の様々な局面での問題を捉え直し、その解決への一助とすることであると思う。

留学生教育に目を転じよう。本稿で述べる「留学生へのジェンダー教育」は、ジェンダーを専門に研究する学生へのそれではない。それは当然専門の研究者、すなわち社会学や経済学や人類学などを「女性学・男性学」からアプローチしているような研究者によってなされるべきである。本稿で言うジェンダー教育とは、留学生の日本事情教育に属するものである。それは「日本に対する文化的知識を補強し、それを以って留学生の学力を日本人学生並にすることが主眼とされ（中略）各授業科目の内容については、日本人学生に対する一般教養科目の趣旨と同様の教育的意図を実現できるように留意するとともに、（中略）専攻分野に応じた基礎知識を持ち合わせて学習し得るように配慮…」（文部省令 21 号 1962）に相当するものである。すなわち、日本事情教育でのジェンダー教育が扱うべき内容は、日本社会の成員が一般的に教養的知識、社会的所産¹⁾として持っていると言われるジェンダー問題に関する知識と言える。

ただし、筆者らは、留学生が「日本事情」を学ぶことは、社会的知識・所産を知識注入されることで

はなく、最終的には自・他の文化を読み解く能力を養成することであり、そしてそれは「学習者と学習者、学習者と授業者で日本文化のイメージを共に探求し、共に練り上げていく」(川上 1999) 作業にもつながる、と考えている。さらに近年、日本語教育では、「文化」を「ある社会的知識・所産」とのみ捉えず、「他者との相互作用に介在する文化²⁾」「個としての文化」(佐々木 2002, 他) という捉え方をしており、それらを日本事情教育に生かそうという試みがされている。この授業実践は容易ではなく、方法も試行錯誤の状態であるが、様々な意欲的な試みがなされている。

ともあれ留学生へのジェンダー教育が、どのような方針の下にどのような内容で行われるべきかの検証は、ほとんどされておらず、それ以前にその教育の実態も明らかにされてはいない。それらの原因には、特にジェンダーに関する知識や意識に関しては、他の項目以上に、留学生を一色に捉えることが非常に難しいことなど、様々な要因が考えられるだろう。例えば、大学院レベルの学生でも「ジェンダー」や「社会性別：中国でのジェンダーの訳語」という概念に初めて触れる留学生もいれば、母国の大学の教養課程的なコースで基礎的な知識を得ている学生もいる。またジェンダー教育は広く人権教育に属する部分であり、知識注入型の授業方法が特に不相当であることが挙げられる。そこには他文化と共に自文化の捉え直しが特に必要になってくる。その授業実践の方法論が先に述べたように、まだ確立しているとは言えない。そうであれば、まず第一に、個々の大学に在籍する留学生の自文化・他文化(この場合は日本)に関するジェンダー意識の調査・把握が必要になるだろう。

先行調査・研究として留学生のジェンダー意識調査はいくつかあるが、中国人留学生に絞ったものは多くない³⁾。また、それらの調査を元に日本人学生・日本社会へのジェンダー教育の提言という形を取っているものはいくつかあるが⁴⁾、留学生への日本事情教育への示唆を目的にしたものは、筆者らの知る限りではない。

今回の調査では日本人学生も対象とした。留学生と日本人学生それぞれに認識されるジェンダーの視点から見た現代日本社会は、留学生に対する「日本事情教育」に大きな示唆を与えると同時に、日本人学生に対する教育にも有用ではないかと考えたからである。

なお、今回の調査研究は、中国人留学生と日本人学生のジェンダー意識に関する全体的な傾向を把握するために行ったパイロット調査である。本研究で得られた示唆と今後の課題を元に、本調査を行いたい。

2 研究の目的

留学生を対象としたジェンダー教育についての示唆を得ることを目的とし、留学生がジェンダーの視点から「母国社会」と「日本社会」をどのように認識しているか、の項目を中心にして留学生のジェンダー意識を調査する。

本研究では、留学生の母国を中国一国に絞った。それは、中国人留学生は富山大学で最も在籍数が多く⁵⁾、また日本全国から見ても最も在籍数が多く過半数を占めている⁶⁾ ことによる。彼らのジェンダー意識傾向を明らかにすることは、留学生教育の今後の方向性に大きく貢献すると思われる。さらに一国に絞った場合、母国の社会状況、社会構造、歴史の面からの分析も可能になるからである。

ジェンダーに関しては、中国は日本より先進的であると安易に思っている中国人留学生は、多いのではないだろうか。しかし中国で女性解放運動が女性学として認知され、その重要性が広く一般国民に知られたのは、欧米より 20 年ほど遅れて 1980 年代以降と指摘されている(蘇 2005)。また、市場開放経済政策を取ったことによる人々の価値観の変化などから、最近中国では若年女性に「自強自立」意識の弱まりというジェンダー的「揺り戻し」が起こっていることが指摘されるなど(蘇 2005)、中国はジェンダー問題を克服した社会とは言えない。また、そもそも中国では女性学の元となる女性解放運動が民族革命や社会主義革命の一部として行われ、欧米や日本とは似て非なる部分があるが、中国人留学生は日本や他の欧米諸国のジェンダー問題に関して、「遅れている、規範から外れている」というだけの皮

相な理解に陥りがちなこと（この姿勢は、他の社会問題の理解にも当てはまるのではないかと考えられる）が授業中等にしばしば観察される。日本事情教育でのジェンダー教育をきっかけに、他の社会問題への視点が深まる可能性もある。

3 調査の概要

調査期間は、2007年1月9日～1月25日である。

調査項目は、(1) 社会における男女の遇され方に関する意識、(2) 性別役割分業に関する意識、(3) 男らしさ・女らしさに関する意識である。この3項目は、ジェンダーの視点で社会を分析する際の代表的な項目と考えられる。設問に関しては、表1の先行調査を参考にした。

調査方法は、集団質問紙法による。筆者らが担当するゼミや授業で調査票を配布し、回答者から直接回収した。調査は日本語で実施したが、調査票の漢字には全て振り仮名を入れ、一部英訳、中国語訳を加えた。

調査では、富山大学に在籍する外国人留学生57人（中国35人、マレーシア10人、韓国7人、ロシア3人、インドネシア、ハンガリー各1人）及び日本人学生61人の計118人から回答を得たが、本稿では、中国人留学生35人（男性22人、女性13人）⁷⁾と日本人学生61人（男性10人、女性51人）⁸⁾のデータを元に分析を行った。

表1 調査の参考にしたジェンダーに関する先行調査

「女性の人権に関する大学生の意識調査」 (財団法人 女性のためのアジア平和国民基金)	調査目的	アジアの留学生と日本の学生を対象にして、(1) アジアの大学生が自国・地域での「女性の人権」をどのようにとらえているか、(2) 日本の「女性の人権」意識や実態をどのように見ているかについて探り、(3) その比較対照と大学生がみたアジアの「女性の人権」の現状と課題を明らかにすること
	調査項目	性別役割分業に関する意識と実態、男性優遇・女性優遇に関する意識など
	調査対象	首都圏の大学に通う韓国、台湾、中国出身の留学生及び日本人大学生
	調査時期	2002年12月～2003年1月
「男女共同参画社会に関する国際比較調査」 (内閣府男女共同参画局)	調査目的	日本の男女共同参画に関する問題点を明確にし、今後の施策の推進に資することと同時に、日本及び国際社会の変化を把握すること
	調査項目	性別役割分業に関する意識と実態、男性優遇・女性優遇に関する意識など
	調査対象	韓国、フィリピン、アメリカ、スウェーデン、ドイツ、イギリスの20歳から59歳までの男女
「高校生の生活と意識に関する調査」 (財団法人 日本青少年研究所)	調査目的	高校生の男性・女性についての相互の意識を見ることによって、現状を正確に把握し、今後の在り方に貢献すること
	調査項目	男らしさ・女らしさに関する意識、性別役割分業に関する意識など
	調査対象	日本、アメリカ、中国、韓国の高校生
	調査時期	2003年9月～10月

4 調査結果の分析

4.1 社会における男女の遇され方に関する意識

日本社会について、男女の遇され方を<家庭生活><職場><学校教育><社会通念・慣習・しきたり>のそれぞれの視点から尋ねたところ、表2～5、図1～3のような結果になった。

表2 家庭生活における男女の遇され方

	中国人留学生 から見た日本社会		日本人学生 から見た日本社会		中国人留学生 から見た中国社会	
男性のほうが非常に優遇	9人	(25.7%)	2人	(3.3%)	0人	(0.0%)
どちらかと言えば男性が優遇	15人	(42.9%)	33人	(54.1%)	7人	(20.0%)
平等	8人	(22.9%)	14人	(23.0%)	23人	(65.7%)
どちらかと言えば女性が優遇	2人	(5.7%)	4人	(6.6%)	4人	(11.4%)
女性のほうが非常に優遇	1人	(2.9%)	1人	(1.6%)	1人	(2.9%)
無回答	0人	(0.0%)	7人	(11.5%)	0人	(0.0%)

表3 職場における男女の遇され方

	中国人留学生 から見た日本社会		日本人学生 から見た日本社会		中国人留学生 から見た中国社会	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性のほうが非常に優遇	12人	(34.3%)	17人	(27.9%)	2人	(5.7%)
どちらかと言えば男性が優遇	13人	(37.1%)	36人	(59.0%)	16人	(45.7%)
平等	7人	(20.0%)	1人	(1.6%)	16人	(45.7%)
どちらかと言えば女性が優遇	3人	(8.6%)	0人	(0.0%)	1人	(2.9%)
女性のほうが非常に優遇	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)
無回答	0人	(0.0%)	7人	(11.5%)	0人	(0.0%)

表4 学校教育における男女の遇され方

	中国人留学生 から見た日本社会		日本人学生 から見た日本社会		中国人留学生 から見た中国社会	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性のほうが非常に優遇	1人	(2.9%)	1人	(1.6%)	0人	(0.0%)
どちらかと言えば男性が優遇	1人	(2.9%)	3人	(4.9%)	1人	(2.9%)
平等	32人	(91.4%)	49人	(80.3%)	34人	(97.1%)
どちらかと言えば女性が優遇	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)
女性のほうが非常に優遇	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)
無回答	0人	(0.0%)	8人	(13.1%)	0人	(0.0%)

表5 社会通念・慣習・しきたりにおける男女の遇され方

	中国人留学生 から見た日本社会		日本人学生 から見た日本社会		中国人留学生 から見た中国社会	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男性のほうが非常に優遇	6人	(17.1%)	5人	(8.2%)	0人	(0.0%)
どちらかと言えば男性が優遇	17人	(48.6%)	40人	(65.6%)	15人	(42.9%)
平等	8人	(22.9%)	8人	(13.1%)	16人	(45.7%)
どちらかと言えば女性が優遇	3人	(8.6%)	1人	(1.6%)	3人	(8.6%)
女性のほうが非常に優遇	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)	1人	(2.9%)
無回答	0人	(2.9%)	7人	(11.5%)	0人	(0.0%)

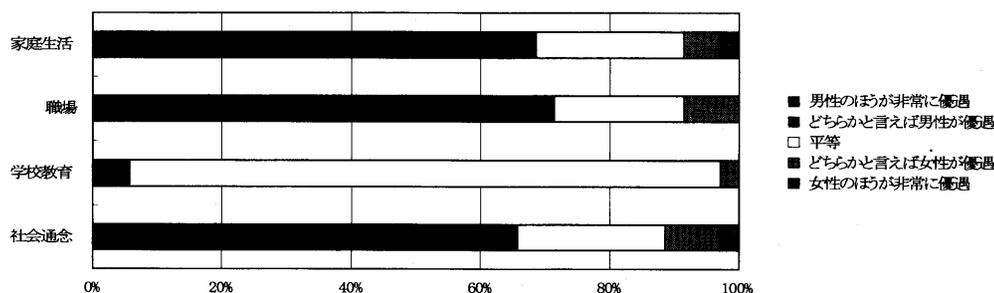


図1 中国人留学生から見た日本社会における男女の遇され方

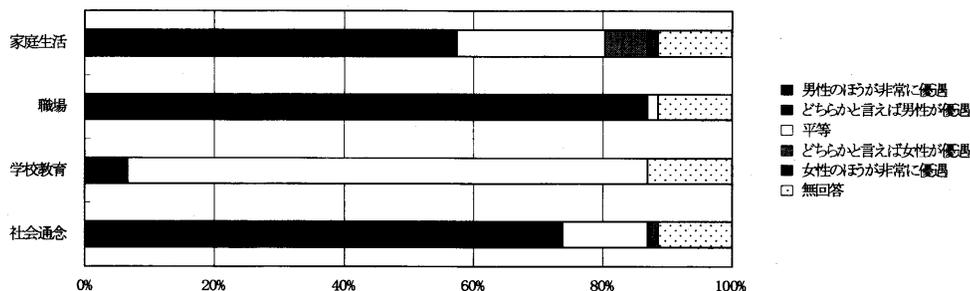


図2 日本人学生から見た日本社会における男女の遇され方

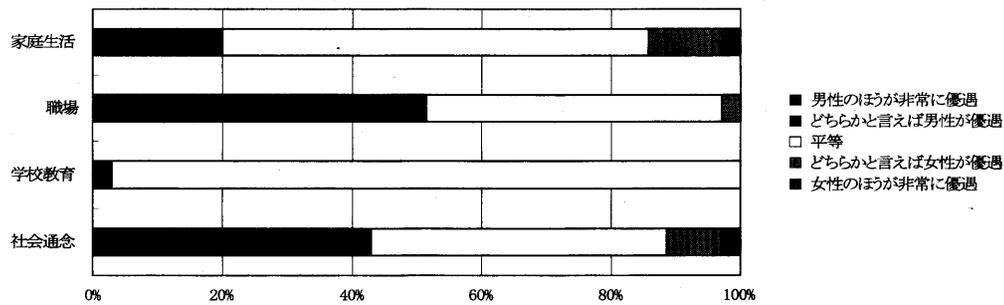


図3 中国人留学生から見た中国社会における男女の遇され方

「平等である」という認識がジェンダー・イコリティのある社会と認識していると考え、日本社会に関して、中国人留学生、日本人学生ともに<学校教育>以外の<家庭生活><職場><社会通念・慣習・しきたり>ではジェンダーバランスが男性優遇に振れている（「どちらかと言えば男性が優遇」も含む）という回答が多かった。一方、中国人留学生が母国を見た場合、<家庭生活>では6割以上、<職場><社会通念・慣習・しきたり>でも5割近く「平等」であると認識しており、日本社会に対する認識よりは2倍程度高い。アンバランスな部分は男性優遇に振れている。

日本社会に対する中国人留学生と日本人学生の認識の差を見てみる。大きな差は、<職場>において日本人学生は「平等」が1.6%、「どちらかと言えば女性が優遇」が0%なのに比して、中国人留学生は20.0%が「平等」と認識しており、8.6%は「どちらかと言えば女性が優遇」としていることであろう。つまり、<職場>において平等もしくは女性優遇だと思っている日本人学生はほとんど皆無に近いのに、中国人留学生は3割近くが平等もしくは女性優遇だと思っているということである。<社会通念・慣習・しきたり>も<職場>ほどではないが、似た傾向の差異が見られる。

日本社会の職場場面では、男女間の賃金格差、女性管理職の少なさ、女性が補助的役割労働を行うのが当然とされていること、また反対に、女性では比較的取りやすくなった育児休業制度を男性が取りにくい状況など、他の先進国に比べれば不平等が多いと指摘されている（伊藤ら2002）。中国人留学生と日本人学生の平等認識の差は、双方ともプロフィール的には日本での就業経験があまりないと考えられるので、親や先輩・友人といった周囲の人々の就業経験やメディアなど他の情報リソースによるものと考えられる。このような社会的リソースから情報を取るということが留学生には不足していることは、先行研究からも指摘されている（中河ら2003）。

4.2 社会が男女平等になるための方策

次にそれぞれの社会が平等になるためには、どのようなことが一番重要かという問いをした。結果は表6と7、図4である。

表6 日本社会が男女平等になるための方策

	中国人留学生		日本人学生	
	人数	割合	人数	割合
女性差別につながる法律や制度をなくす	2人	(5.7%)	5人	(8.2%)
女性への偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりをなくす	19人	(54.3%)	22人	(36.1%)
女性が知識・技術を習得して、経済力を持ち、自ら力をつける	3人	(8.6%)	8人	(13.1%)
女性が社会活動に参加しやすいよう、施設やサービスを充実する	0人	(0.0%)	22人	(36.1%)
政府や企業の重要な役職に一定の割合で女性を採用する規則を作る	7人	(20.0%)	3人	(4.9%)
その他	1人	(2.9%)	1人	(1.6%)
無回答	3人	(8.6%)	0人	(0.0%)

表7 中国社が男女平等になるための方策

	中国人留学生	
女性差別につながる法律や制度をなくす	1人	(2.9%)
女性への偏見, 固定的な社会通念, 慣習・しきたりをなくす	4人	(11.4%)
女性が知識・技術を習得して, 経済力を持ち, 自ら力をつける	12人	(34.3%)
女性が社会活動に参加しやすいよう, 施設やサービスを充実する	4人	(11.4%)
政府や企業の重要な役職に一定の割合で女性を採用する規則を作る	9人	(25.7%)
その他	2人	(5.7%)
無回答	3人	(8.6%)

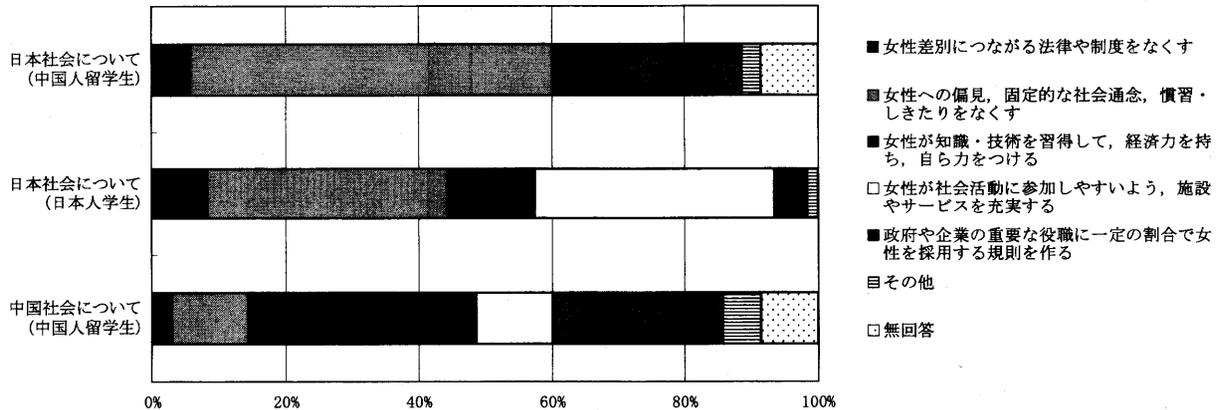


図4 日本・中国社会が男女平等になるための方策

日本社会で男女が平等になるためには、日本人学生は「女性が社会活動に参加しやすいよう、施設やサービスを充実すること」と「女性への偏見・固定的な社会通念、慣習・しきたりをなくすこと」を選択する学生が同率で一番多かった（36.1%）。中国人留学生は「女性への偏見・固定的な社会通念、慣習・しきたりをなくすこと」を選択する学生が最も多く（54.3%）、次に「政府や企業の重要な役職に一定の割合で女性を採用する規則を作る」（20.0%）であり、日本人学生が一番と考えている「女性が社会活動に参加しやすいよう、施設やサービスを充実すること」に関しては0%であった。

中国人留学生の母国についてのものは、「女性が知識・技術を習得して、経済力を持ち、自ら力をつけること」（34.3%）を選択する学生が最も多く、「政府や企業の重要な役職に一定の割合で女性を採用する規則を作る」（25.7%）が次につけた。

このように日本社会が平等になるための方策については、中国人留学生と日本人学生の間にならぬ差異が見られる。日本人学生が最も必要だと思っている「女性が社会活動に参加しやすいよう、施設やサービスを充実すること」の中身は何であろうか。「育児や介護を支援してくれる施設」が多く含まれていることは想像に難くない。また育児を終了した後の職業訓練なども含まれているだろう。つまり日本人学生は、女性の職場での平等を実現するためには、その前段階として性別役割分業からの脱却、またはそれを前提とした解決策を求めているように考えられる。一方、中国人留学生が「女性への偏見・固定的な社会通念、慣習・しきたりをなくすこと」を一番多く挙げたのは、日本の男女平等を妨げている要因に対しては漠然とした知識のままでいるということが推測される。実際に「日本は男尊女卑の国だ」という発言を中国人留学生からよく聞く。

中国人留学生が「政府や企業での重要な役職への登用」を日本社会に対しても母国に対しても2割以上の者が挙げたのに比して、日本人学生はわずか4.9%である。これは、何が達成されれば平等とすることに関わってくるのかもしれない。中国人留学生は「男性と共に、政府や企業での重要な役職に就くこと」が想起され、日本人学生はそこまで想起しないということが考えられる。日本社会で重要職に就いている女性は他の先進国に比しても圧倒的に少ないのだから、日本人学生がそれに関して施策が十分だ

と考えているとは思えない。これは平等の達成に「男性と共に社会の重要職に就く」というイメージがまだできないということだろうか。これは興味深い問題だが、これ以上の分析はここでは無理だと思われる。

中国人留学生の自国社会への方策の特徴として、自助努力の要求が高いことが挙げられる。これは、自身の国が一定平等だと思っているからと取れるが、＜職場＞では5割(4.1の表3)、＜社会通念・慣習・しきたり＞では4割(4.1の表5)が男性優位だと思っていることから考えると、他国にまで勉強しに来る留学生特有の上昇志向、多少のエリート意識が影響しているとも思われる。この上昇志向、多少のエリート意識が自文化への眼差しに影響を与えることについては「5 考察」で触れる。

4.3 性別役割分業に関する意識

4.3.1 家庭における性別役割分業に関する意識

性別役割分業意識を、＜働いて収入を得ること＞＜家事（料理、掃除、洗濯など）＞＜子供の世話＞＜家計の管理＞について、「夫婦のどちらが責任を持って行うべきか」という設問で問うた。結果は表8、図5と6である。

表8 家庭における性別役割分業に関する意識

	収入を得る				家事			
	中国人留学生		日本人学生		中国人留学生		日本人学生	
夫が責任を持つべき	7人	(20.0%)	7人	(11.5%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)
どちらかと言えば夫が責任を持つべき	10人	(28.6%)	39人	(63.9%)	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)
夫と妻が同程度に責任を持つべき	17人	(48.6%)	15人	(24.6%)	20人	(57.1%)	24人	(39.3%)
どちらかと言えば妻が責任を持つべき	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	8人	(22.9%)	34人	(55.7%)
妻が責任を持つべき	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	5人	(14.3%)	3人	(4.9%)
無回答	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)
	子供の世話				家計の管理			
	中国人留学生		日本人学生		中国人留学生		日本人学生	
夫が責任を持つべき	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	1人	(1.6%)
どちらかと言えば夫が責任を持つべき	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	3人	(8.6%)	1人	(1.6%)
夫と妻が同程度に責任を持つべき	26人	(74.3%)	52人	(85.2%)	16人	(45.7%)	24人	(39.3%)
どちらかと言えば妻が責任を持つべき	6人	(17.1%)	8人	(13.1%)	7人	(20.0%)	31人	(50.8%)
妻が責任を持つべき	2人	(5.7%)	1人	(1.6%)	8人	(22.9%)	4人	(6.6%)
無回答	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)

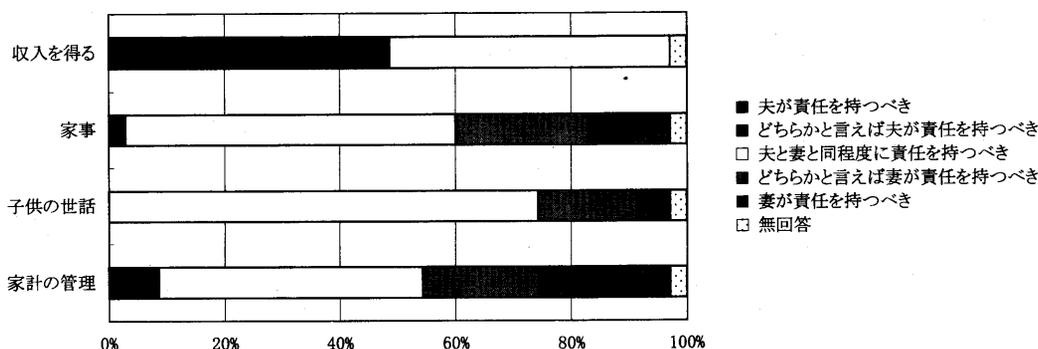


図5 家庭における性別役割分業に関する意識 (中国人留学生)

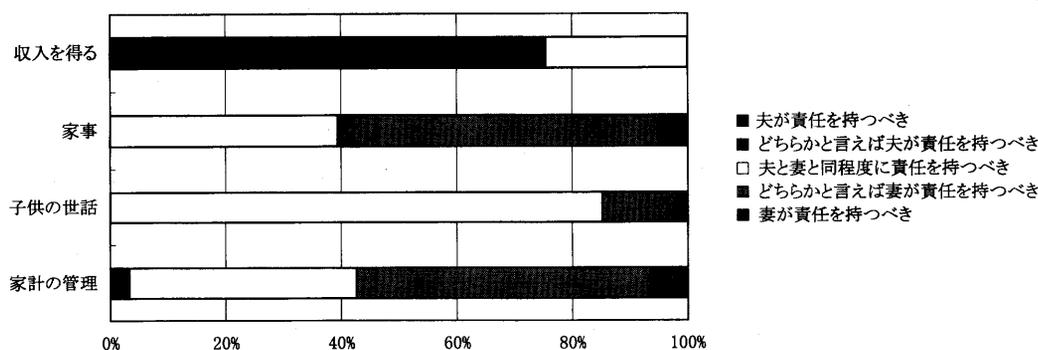


図6 家庭における性別役割分業に関する意識 (日本人学生)

まず、中国と日本それぞれの学生の性別役割分業意識の傾向を、各項目に関して「夫妻が同程度に責任を持つべき」と考えているか、「どちらかの性に責任が多い」と考えているかという点から観察してみる。

中国人留学生は、〈働いて収入を得ること〉に関して約5割が「夫妻が同程度に責任を持つべき」と考えており、残り5割は「どちらかと言えば」も含めて夫が責任を持つべきだと考えている。つまり、同等／夫が1:1であると言えよう。〈家事〉に関しては約6割が同等で、残り4割の大半が妻側に責任主体があると考えている。〈子供の世話〉は約7割が同等で、残り3割が妻側である。〈家計の管理〉は45.7%が同等、42.9%が妻側に、8.6%が夫側に責任主体があるとしている。(表8)

上記項目のうち、収入・家事・育児の3項目の特徴は、同等でなければどちらかの性に役割が完全に振れているということで、振れ方の割合は違うが、収入は夫側に、家事・育児は妻側に振れている。一方、家計の管理は4項目中唯一同等以外に、両方の性に(男性割合が低い)分散している。(図5)

日本人学生は、〈働いて収入を得ること〉に関して約4分の1が「夫妻が同程度に責任を持つべき」で、残り4分の3が「どちらかと言えば」も含めて、夫が責任を持つべきだと考えている。〈家事〉に関しては約4割が同等で、残り6割全てが妻側に責任主体があると考えている。〈子供の世話〉は85.2%が同等で、残り全て(14.8%)が妻側である。〈家計の管理〉は約4割が同等、57.4%が妻側に、わずかながら3.3%が夫側に振れている。(表8) 4項目の振れ方の特徴は中国人留学生と同じである。(図6)

次に中国人留学生と日本人学生の差異を「夫と妻への振れ方の大きさ」に注目して見てみる。上述したように、〈働いて収入を得ること〉の責任主体に関して、中国人留学生は同等／夫が1:1の振れ方だったのに比して、日本人学生は同等／夫が1:3で大きく夫に振れている。両国の学生ともに収入を得ることの責任主体は夫側にあるとする割合がまだ高いものの、日本人学生は中国人留学生に比して夫に責任主体を負う意識がまだ強いと言えよう。

家事に関しては、中国人留学生が同等／妻が3:2の振れ方だったのに比して、日本人学生は同等／妻は2:3で妻側に振れている。両国の学生ともに家事の責任主体は妻側にあるとする割合がまだ高いものの、日本人学生は中国人留学生に比して妻側に責任主体を負う意識がまだ若干高いと言える。

育児に関しては、中国人留学生が同等／妻が3:1、日本人学生は同等／妻が6:1で大きく同等に振れており、4項目中、両国の学生ともに同程度に責任を持つべきという意識が最も高かった。また片方の性への依存度が、収入・家事は日本人学生のほうが高かったが、育児のみ中国人留学生のほうが高いことが注目される。

ジェンダー・イコリティな社会とはどうあるべきか、またその実現はどうあるべきかという問いは難しい。夫婦という個人的な単位がどのように家庭を維持していくかは個人の問題としたいといった情緒的な反応も多いだろう。ただ、ここで述べるまでもなく「男は外で賃金労働し、女は家庭で家事・育児をする」という近代的な性別分業が女性の立場を弱くしたことは明らかである。男=公的労働=賃金労働、女=私的労働=不払い労働という構図が生み出され、その役割意識が、職場においても女性に補

助的役割労働を課すなど、公的な労働場面にも影響を与えているという状況も珍しくない。そして、女性が「仕事も家事も介護も」という3重負担に喘ぐという現実はまだ多い。また、昨今社会問題化している男性の過重労働を考えると、性別役割分業意識の偏りは男性にも大きな意味があると言えるだろう。これらの問題に立ち向かうために、1970年以降の日本の女性運動が「性別役割の固定化」の撤廃を最優先課題として取り組んできたという事実もある（国広ら1997）。

中国人留学生と日本人学生の双方とも程度の差こそあれ、性別役割分業意識は厳然と存在すると考えてよいだろう。特に日本人学生の「男性に収入の責任主体を負う」割合が非常に高いことなども含めて、中国人留学生と日本人学生双方のジェンダー教育という視点で、これらの性別役割分業意識を捉え直してみる必要がある。

4.3.2 母親の就業状況と女性の就業に関する意識

性別役割分業意識に大きく影響を与えていると思われる母親の就業状況を調査した結果が表9と図7である。

表9 母親の就業状況

	中国人留学生		日本人学生	
	人数	割合	人数	割合
結婚・出産後もずっとフルタイムで仕事をした	23人	(65.7%)	22人	(36.1%)
結婚・出産時に仕事を辞め、専業主婦になった	2人	(5.7%)	4人	(6.6%)
結婚・出産時に仕事を辞め、その後フルタイムで仕事を持った	6人	(17.1%)	18人	(29.5%)
結婚・出産時に仕事を辞め、その後時々アルバイト的な仕事をした	2人	(5.7%)	15人	(24.6%)
一度も働いたことがない	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)
その他	0人	(0.0%)	1人	(1.6%)
無回答	1人	(2.9%)	1人	(1.6%)

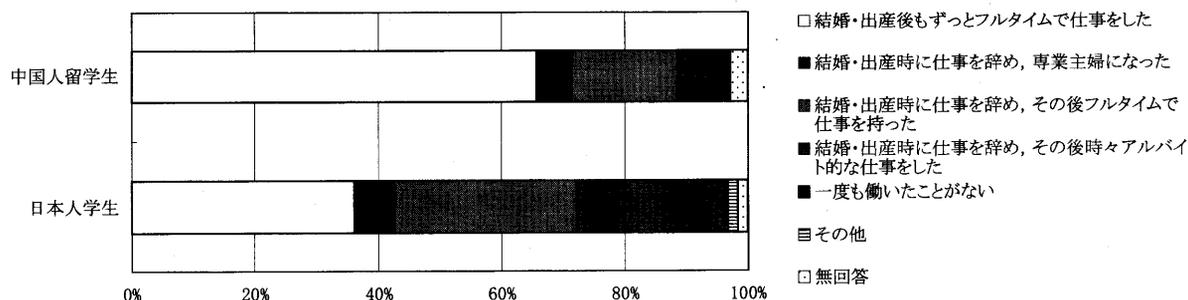


図7 母親の就業状況

これを見ると、両国の学生とも一度も働いたことのない母親はほとんどいないものの、その就業状況は、中国人留学生が「ずっとフルタイムで」が65.7%と過半数なのに比して、日本人学生では36.1%と3割強にとどまり、5割以上が結婚・出産で一時職を離れ、その後再就業する、いわゆるM字曲線⁹⁾を描いている。

一方、性別役割分業意識を「女性の就業」の視点から問うた結果が表10と図8である。

表10 女性の就業に関する意識

	中国人留学生		日本人学生	
	人数	割合	人数	割合
女性は仕事を持たないほうが良い	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)
結婚までは仕事を持ったほうが良い	1人	(2.9%)	4人	(6.6%)
子供ができるまでは仕事を持ったほうが良い	3人	(8.6%)	4人	(6.6%)
子供ができて仕事も続けたほうが良い	25人	(71.4%)	20人	(32.8%)
子供ができたなら辞め、子供の成長後に再び仕事を持ったほうが良い	2人	(5.7%)	25人	(41.0%)
その他	1人	(2.9%)	8人	(13.1%)
無回答	2人	(5.7%)	0人	(0.0%)

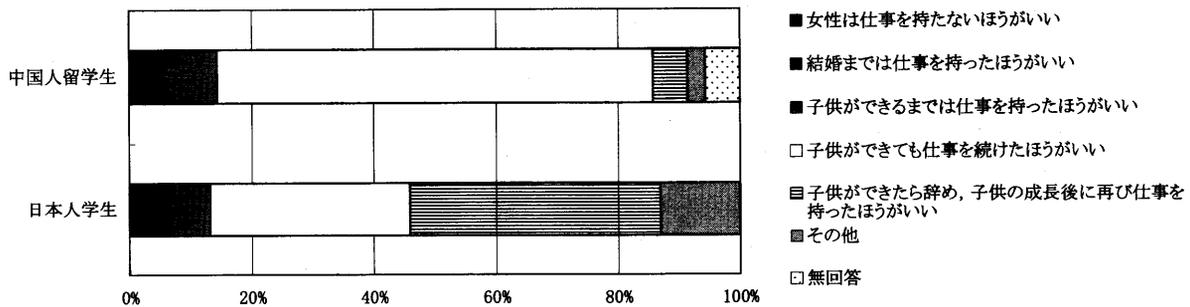


図8 女性の就業に関する意識

中国人留学生の場合は「子供ができて仕事も続けたほうがいい」を選択する学生が約7割で最も多かったのに対し、日本人学生の場合は「子供ができて仕事も続けたほうがいい」を選択する学生は約3割で「子供ができれば仕事を辞め、子供が大きくなったら再び仕事を持つほうがいい」を選択する学生が約4割で最も多かった。双方とも生涯何らかの形で働き続けたいとは思っているということだが、日本人学生にはここでも日本の特徴であるM字曲線が見られる。つまり、次世代である学生の意識にも「結婚・出産で一時退職」の意識が根強いことがうかがわれる。

「母親の就業状況」がその子供（学生）の「女性の就業に関する意識」にどのような影響を与えているかを見るために、「女性の就業に関する意識」に関して「子供ができて仕事も続けたほうがいい」、「子供ができれば辞め、子供の成長後に再び仕事を持ったほうがいい」を選択した学生の「母親の就業状況」をまとめたものが表11である。

表11 母親の就業状況と女性の就業に関する意識

女性の就業に関する意識	子供ができて仕事も続けたほうがいい				子供ができれば辞め、子供の成長後に再び仕事を持ったほうがいい			
	中国人留学生		日本人学生		中国人留学生		日本人学生	
結婚・出産後もずっとフルタイム	17人	(48.6%)	11人	(18.0%)	0人	(0.0%)	6人	(9.8%)
結婚・出産時に仕事を辞め、専業主婦	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)	1人	(2.9%)	3人	(4.9%)
結婚・出産時に仕事を辞め、その後フルタイム	5人	(14.3%)	4人	(6.6%)	1人	(2.9%)	7人	(11.5%)
結婚・出産時に仕事を辞め、その後アルバイト	1人	(2.9%)	4人	(6.6%)	0人	(0.0%)	8人	(13.1%)
一度も働いたことがない	1人	(2.9%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)
その他	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)	1人	(1.6%)
無回答	0人	(0.0%)	1人	(1.6%)	0人	(0.0%)	0人	(0.0%)
合計	25人	(71.4%)	20人	(32.8%)	2人	(5.7%)	25人	(41.0%)

*%の値は全回答者（中国人留学生35人、日本人学生61人）に対する割合である。

中国人留学生の場合は、母親の就業状況にかかわらず、「子供ができて仕事も続けるべき」と回答した学生が多くなっている（表11の下線部分を参照）。一方、日本人学生の場合、「子供ができて仕事も続けるべき」と回答した学生は母親がフルタイムで仕事をすると回答した学生に多く（表11の波線部分を参照）、結婚・出産時に母親が一時職を離れたと回答した学生は「子供の成長後に仕事を再開」という回答が多くなっている（表11の点線部分を参照）。日本人学生の場合は母親の就業状況が次世代に影響を与えているようである。つまり母親がモデルになるか否かが比較的重要なファクターになるが、中国人留学生はそれにあまり左右されないらしいということは興味深い。

4.4 男らしさ・女らしさに関する意識

親に「男らしく」「女らしく」と言われた経験があるかどうかについては、「よくある／時々ある」と回答した学生の割合は、中国人留学生が51.4%、日本人学生が45.9%で、両者の間で大きな差は見られない。（表12、図9）

表 12 親に「男らしく」「女らしく」と言われた経験

	中国人留学生		日本人学生	
	人数	割合	人数	割合
よくある	6人	(17.1%)	10人	(16.4%)
時々ある	12人	(34.3%)	18人	(29.5%)
あまりない	6人	(17.1%)	22人	(36.1%)
まったくない	10人	(28.6%)	8人	(13.1%)
無回答	1人	(2.9%)	3人	(4.9%)

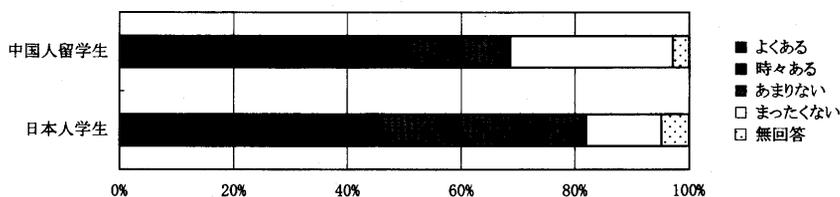


図 9 親に「男らしく」「女らしく」と言われた経験

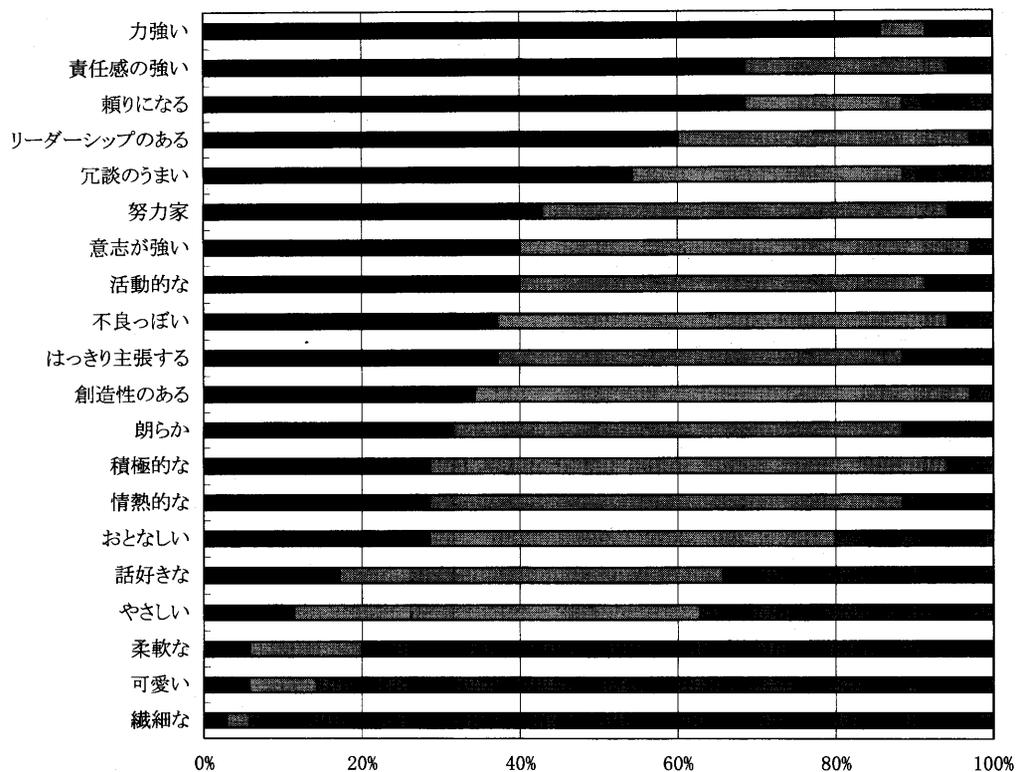
次に、＜活動的な＞＜やさしい＞＜繊細な＞＜責任感の強い＞＜はっきり主張する＞などの性格特性をどの程度、「男らしさ・女らしさ」という性別に固有な規範意識で捉えているかという調査をした。結果は表 13、図 10 と 11 である。

表 13 「男らしさ」「女らしさ」の意識

	男らしい		女らしい		区別できない	
	中国人留学生	日本人学生*	中国人留学生	日本人学生*	中国人留学生	日本人学生*
力強い**	30人 (85.7%)	51人 (83.6%)	3人 (8.6%)	0人 (0.0%)	2人 (5.7%)	9人 (14.8%)
責任感のある	24人 (68.6%)	23人 (37.7%)	2人 (5.7%)	0人 (0.0%)	9人 (25.7%)	37人 (60.7%)
頼りになる	24人 (68.6%)	46人 (75.4%)	4人 (11.4%)	1人 (1.6%)	7人 (20.0%)	13人 (21.3%)
リーダーシップのある	21人 (60.0%)	24人 (39.3%)	1人 (2.9%)	1人 (1.6%)	13人 (37.1%)	35人 (54.7%)
冗談のうまい	19人 (54.3%)	19人 (31.1%)	4人 (11.4%)	0人 (0.0%)	12人 (34.3%)	41人 (67.2%)
努力家	15人 (42.9%)	8人 (13.1%)	2人 (5.7%)	1人 (1.6%)	18人 (51.4%)	51人 (83.6%)
意志が強い	14人 (40.0%)	16人 (26.2%)	1人 (2.9%)	3人 (4.9%)	20人 (57.1%)	41人 (67.2%)
活動的な	14人 (40.0%)	13人 (21.3%)	3人 (8.6%)	0人 (0.0%)	18人 (51.4%)	47人 (77.0%)
不良っぽい	13人 (37.1%)	38人 (62.3%)	2人 (5.7%)	0人 (0.0%)	20人 (57.1%)	22人 (36.1%)
はっきり主張する	13人 (37.1%)	13人 (21.3%)	4人 (11.4%)	4人 (6.6%)	18人 (51.4%)	43人 (70.5%)
創造性のある	12人 (34.3%)	5人 (8.2%)	1人 (2.9%)	8人 (13.1%)	22人 (62.9%)	47人 (77.0%)
朗らか	11人 (31.4%)	7人 (11.5%)	4人 (11.4%)	23人 (37.7%)	20人 (57.1%)	30人 (49.2%)
積極的な	10人 (28.6%)	9人 (14.8%)	2人 (5.7%)	3人 (4.9%)	23人 (65.7%)	48人 (78.8%)
情熱的な	10人 (28.6%)	18人 (29.5%)	4人 (11.4%)	8人 (13.1%)	21人 (60.0%)	34人 (55.7%)
おとなしい	10人 (28.6%)	0人 (0.0%)	7人 (20.0%)	33人 (54.1%)	18人 (51.4%)	27人 (44.3%)
話好きな	6人 (17.1%)	0人 (0.0%)	12人 (34.3%)	47人 (77.0%)	17人 (48.6%)	13人 (21.3%)
やさしい	4人 (11.4%)	0人 (0.0%)	13人 (37.1%)	33人 (54.1%)	18人 (51.4%)	27人 (44.3%)
柔軟な	2人 (5.7%)	5人 (8.2%)	28人 (80.0%)	23人 (37.7%)	5人 (14.3%)	32人 (52.5%)
可愛い	2人 (5.7%)	0人 (0.0%)	30人 (85.7%)	54人 (88.5%)	3人 (8.6%)	6人 (9.8%)
繊細な	1人 (2.9%)	1人 (1.6%)	33人 (94.3%)	38人 (62.3%)	1人 (2.9%)	21人 (34.4%)
20項目の平均	12.8人 (36.4%)	14.8人 (24.3%)	8.0人 (22.9%)	14.0人 (23.0%)	14.3人 (40.7%)	31.2人 (51.1%)

*この他に、日本人学生については全項目に無回答の学生1人(1.6%)いた。

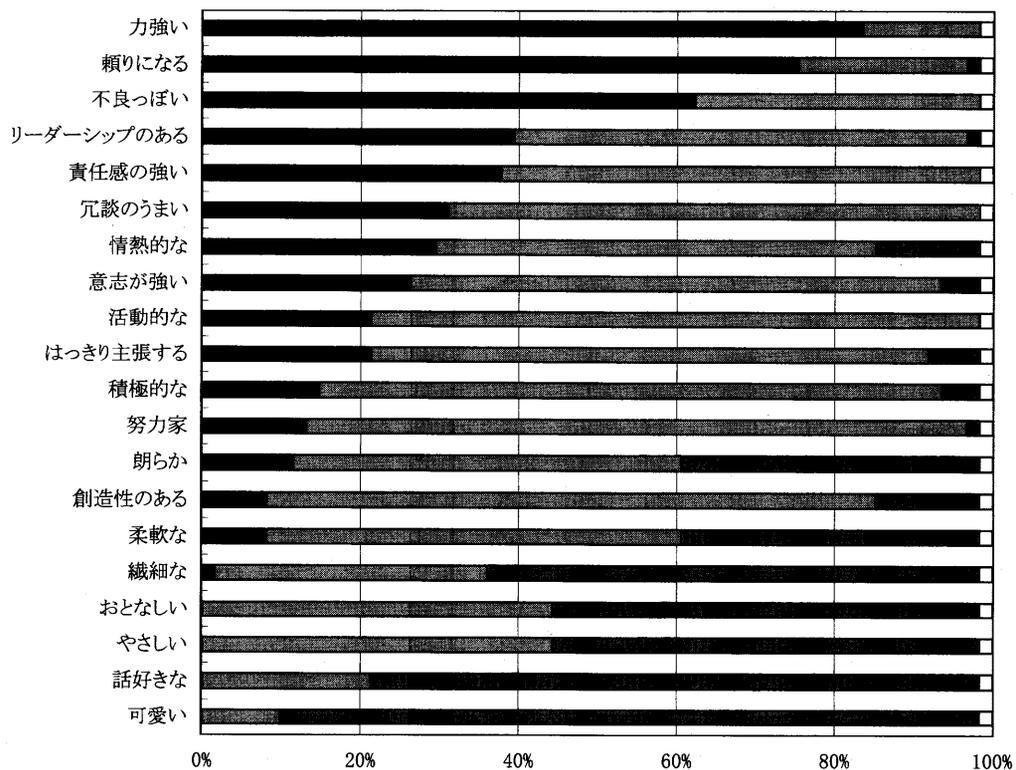
**20項目は、中国人留学生の「男らしい」という回答の多い順に並べた。



*20項目は、中国人留学生の「男らしい」という回答の多い順に並べた。

■ 男らしい
 ■ 区別できない
 ■ 女らしい

図 10 「男らしさ」「女らしさ」の意識 (中国人留学生)



*20項目は、日本人学生の「男らしい」という回答の多い順に並べた。

■ 男らしい
 ■ 区別できない
 ■ 女らしい
 □ 無回答

図 11 「男らしさ」「女らしさ」の意識 (日本人学生)

これらの性格特性をどちらの性に、より固有な規範意識として捉えているかを観察してみると、中国人留学生と日本人学生の間では両者の順位に多少の異同こそあれ、その認知の有り様に大きな差は見られない。すなわち、双方とも<力強い><責任感が強い><頼りになる>などが概ね男性の規範意識として、<繊細な><可愛い><やさしい>などが女性の規範意識として認知されていて、それらの認知の有り様に逆転があるといったような大きな差はない。

興味深いのは、「男らしさ・女らしさの区別はできない」、つまり、その性格特性に男性・女性の規範意識での区別はつけられないとする回答は、中国人留学生より日本人学生のほうが多い。20項目中14項目で、日本人学生のほうが中国人留学生より多く「区別できない」としており（表13のゴシック体部分を参照）、両者のパーセンテージの差も10%以上開いているもの（表13の下線部分を参照）がほとんどだった（11/14項目）。反対に、中国人留学生のほうが日本人学生より多く「区別できない」としている項目における両国の学生のパーセンテージの差は小さく、10%以上差があるのは<不良っぽい><話し好き>のみであった。特筆すべきは、日本人が「区別できない」とより多く認知している性格特性は、両国の学生によって「男性の規範意識」に挙げられているもの、すなわち、<責任感がある><リーダーシップのある><努力家><はっきり主張する>などが多いということである。

5 考察—留学生への日本事情教育へのジェンダーの視点からの示唆—

5.1 「社会における男女の遇され方」と「社会が平等になるための方策」の分析から

日本社会における男女の遇され方では、特に<職場>について、中国人留学生が日本人学生より「平等」だと認識している割合が比較的高いという結果であった。中国人留学生も日本人学生も就業経験はほとんどないが、中国人留学生は日本人学生に比べて現代日本社会の差別構造への認識が低いようである。また、日本社会が男女平等になる方策についても「社会通念を変えることが最も大切である」という回答をするなど、日本社会で久しくジェンダー問題の主軸とされてきた「性別役割分業への具体的な改善策」という視点から日本社会をほとんど見ていないことがうかがわれた。これは、中国人留学生が日本社会を見るとき、自身の中国社会の革命以前の「性差別」の根源であった儒教的男尊女卑思想という視点を超えて、新たな目で日本社会を見ていないことを示しているのではないだろうか。

また、自社会の不平等を改善する手立てとして「自助努力」に負うとしている回答が多かった。このことは、自社会の農村部などにおける差別構造への認識の低さをうかがわせるなど、自文化への振り返りが十分でないことを示唆している。授業中に教師の立場から観察していると¹⁰、中国人留学生は自身の国からのブローカー結婚の花嫁の存在をほとんど知らない（知らされていない）ことが分かる。これも自文化への振り返りの不十分さの一例として挙げられるだろう。

これらのことは、中国人留学生が日本で留学年数を重ねても、社会的リソースを活用して情報を取る手立てを持たず、ともすれば自身が母国で得た皮相な見方のまま日本社会への分析が終わる恐れがあることを示している。社会的リソースの適切な活用の仕方と、ジェンダーなど現代日本社会を見る上での確な問題意識・視点を提示して、それによって自文化も見直してみるよう指導する必要性が示唆された。

5.2 「性別役割分業に関する意識」の分析から

中国人留学生と日本人学生の双方とも程度の差こそあれ、性別役割分業意識は厳然と存在することが分かった。

中国人留学生は自国を「ジェンダー的な問題はかなり解決されている社会」と認識している傾向が授業中などにも観察されるが、このような調査結果を元に、彼らのジェンダー意識をもう一度彼ら自身で問い直させる試みは、自文化の捉え直しという意味において、日本事情教育をますます有益なものとするだろう。

「母親の就業状況」と「女性の就業に関する意識」の分析結果から、日本人学生の母親やその子供（学

生)には日本社会に特徴的だと言われる M 字曲線が顕著に見られた。先進国でも突出しているこの日本の状況は、意外に留学生には知られていない。日本人学生にとっては自然な状況である M 字曲線も、中国人留学生にとっては異文化である。そのような異文化を題材にして討論することは、留学生教育で有益な方法としてよく行われている。4.3.2の結果はジェンダー教育を留学生・日本人学生の多文化クラスで行うことの意義を示唆する。

5.3 男らしさ・女らしさに関する意識

男らしさ・女らしさに関しては、日本人学生のほうが中国人留学生より性別による規範意識が少なく、また、親から「男らしく・女らしく」と教育されたと感じる学生の割合は、中国人留学生と日本人学生であまり変わらないという結果であった。

「らしさ」に関わる問題も学校教育にどう生かすかは異論があるところかもしれない。ただ改めてここで述べるまでもなく、「責任感がある」「リーダーシップがある」「やさしい」「繊細な」などの特性が、性別固有の規範意識として、社会からましてや学校の場において有形・無形に教育されることが、個々人の特性・可能性の伸張、将来のキャリアプランの形成などに与える弊害は計り知れない。

これらの性別による規範意識が厳然と中国人留学生にあることは、中国におけるジェンダー教育の有り様を探る上でも興味深い。性別による規範意識について多文化クラスで討論することは、自文化・他文化リテラシーの手立てを与えるだけでなく、最終的に個としての文化をどこまでどのように尊重するか議論にまで行く可能性を有しており、ジェンダー教育が日本事情教育に与える新たな可能性を示唆している。

6 今後の課題

まず、本調査に向けて、被調査者のサンプリングを適切に行わなければならない。今回はパイロット調査の位置づけとは言え、外国人留学生は男女の比率、人文・社会系と理工系の専攻の比率など比較的バランスが取れていたが、日本人学生は女性、人文・社会系に偏りが見られる¹¹⁾。さらに量的調査の欠点を補うための質的調査(フォローアップ・インタビューなど)の充実も考えなければならない。

次に、中国人留学生と他の出身国の留学生との比較も試みたい。出身国によっては少数の留学生しかない場合が多く、そのためにも質的調査の充実は避けられない。

今回、ジェンダー意識の調査に終わったが、留学生の母国におけるジェンダーの内容・ジェンダー教育の有り様を調査することも必要である。

注

- 1) 佐々木 2002 は、多くの日本事情教育の実践報告、教授者へのアンケートなどを元に「日本語・日本事情で重視される文化概念図」を作成している。それは大きく「所産・知識としての文化」「個としての文化」「他者との相互作用に介在する文化」の3つに分けられ、どの文化が重視されるかは、それぞれの授業実践、教材、論考で異なるとしている。
- 2) 他者とインターアクションすることを前提とした場合の、自己と他者との間に横たわる価値観や認識、行動様式の差などを指す。これは教室場面に切り取られて持って来られるべきものではなく、文化的背景の異なる人との直接的接触により、学習者が自ら気づくというプロセスが重要である。(佐々木 2002)
- 3) 橋本 2005 では、佐賀大学の日本人学生と留学生及び遼寧師範大学生を対象に、大学生のジェンダー意識の調査を実施している。
- 4) 例えば、桜田ら 2002 などの調査がある。
- 5) 2007年5月1日現在の富山大学の外国人留学生数は328人、このうち中国人留学生は212人(64.6%)である。
- 6) 独立行政法人 日本学生支援機構(JASSO)の「留学生受入れの概況(平成18年度版)」によると、2006年5月1日現在の留学生数は117,927人で、このうち中国人留学生は74,292人(63.0%)である。
- 7) [専門分野別] 人文・社会系16人、理工系19人 [在籍身分別] 学部生24人、大学院生5人、研究生等6人 [婚姻歴] 有5人、無30人
- 8) [専門分野別] 教育系61人 [在籍身分別] 学部生61人 [婚姻歴] 有1人、無60人
- 9) 日本では、15歳以上の女性の労働力人口比率を年齢階級別にグラフ化すると、30代前半を谷とし、20～24歳と45～49歳が山になる二こぶラクダの背のような形になる。これをM字型曲線という。結婚・出産で退職し、育児後再就職するいわゆる『中断再就職型』ライフスタイルをとる女性が多いと、グラフはこの形になる。日本、韓国、イギリスがM字型、スウェーデン、カナダ、アメリカなどは、谷のない台形である。(国広ら 1997)
- 10) 筆者の中河は、富山大学留学生センターで開講している「日本語課外補講」と「総合日本語コース」において、上級レベルの日本語力を有する留学生(日本語・日本文化研修留学生、協定校からの交換留学生、大学院生、研究生など)を対象に、現代日本事情教育を行うための授業科目「日本文化」を担当している。
- 11) 注7と8を参照。

参考文献

- (1) 伊藤公雄・樹村みのり・國信潤子(2002)『女性学・男性学』(有斐閣アルマ)
- (2) 伊藤公雄・牟田和恵(1998)『ジェンダーで学ぶ社会学』(世界思想社)
- (3) 川上郁雄(1999)『「日本事情」教育における文化の問題』『21世紀の日本事情』創刊号 pp.16-26 (くろしお出版)
- (4) 国広陽子・高井葉子・天童睦子・堀口悦子・森本恭代(1997) 矢澤澄子監修『女性問題キーワード111』(ドメス出版)
- (5) 桜田千采・松下美知子・島弘子・小西光子(2002)「異文化から見た日本のジェンダー - 主として留学生の面接調査より -」『金沢大学留学生センター紀要』第5号 pp.97-109
- (6) 佐々木倫子(1997)『「日本事情」と日本語教育 - 国内・国外の連携』『日本語学』5月臨時増刊号 pp.110-117 (明治書院)
- (7) 佐々木倫子(2002)「日本語教育で重視される文化概念」『ことばと文化を結ぶ日本語教育』pp.218-234 (凡人社)
- (8) (財)女性のためのアジア平和国民基金(2003)『女性の人権に関する大学生の意識調査 - 韓国・台湾・中国・日本 -』
- (9) 蘇林(2005)『現代中国のジェンダー』(明石書店)
- (10) 内閣府男女共同参画局(2003)『男女共同参画社会に関する国際比較調査 平成14年度調査』
- (11) 中河和子・深澤のぞみ・濱田美和(2003)「留学生の現代日本事情理解のツールとしての映像と『映像読解教育』の試み」『富山大学留学生センター紀要』第2号 pp.33-44
- (12) (財)日本青少年研究所(2004)『高校生の生活と意識に関する調査』
- (13) 橋本芳(2005)「大学生のジェンダー意識の差 - 佐賀大学の日本人学生と留学生および遼寧師範大学生の比較分析から -」『佐賀大学農学部彙報』Vol.90 pp.1-14